

大軍拡と戦争への道「安保3文書」に異議あり！

2022年12月12日に杉原浩司さん(NAJAT・武器取引反対ネットワーク代表)の講演会を行いました(オンライン)。国家安全保障戦略など3文書の閣議決定(12月16日)を前に問題点をお話していただきました。以下に要旨を掲載します。(文責八木)

安保3文書の改訂は戦後の日本の安全保障政策の大転換となる。憲法改悪に匹敵すると考えている。この間様々な抗議行動をしつつ、この問題を考えてきた。大軍拡は明文改憲よりひどい。閣議決定以前に大軍拡は既定の前提ようになっていた。

ウクライナ侵略の報道と台湾有事の扇動がなされるなか、世論調査をみても多くの人々がそちらに誘導されている。市民運動は対応できていない。改定の内容について

①国の形を変えるもの、歴史を画するような大軍拡である。

- ・概算要求で事項要求(金額をしめさないで要求)が100以上に及び、金額も隠ぺいされている。
- ・敵基地攻撃能力の保有にお墨付きをあたえる。集団的自衛権を認めた安保法制とあいまり、先制攻撃に道を開く。米軍の戦争の一部を担うことになる。
- ・長射程ミサイル、トマホーク配備、10年で1500基・長射程ミサイルは琉球弧に配備。
- ・アメリカの海兵隊と自衛隊による「遠征前進基地作戦」(EABO)、住民はまさに「捨て石」。

②軍事費を5年で倍増

- ・5年で43兆円(国会での議論なし)。幅広い税目による国民負担。復興に充てる金さえも軍事費へ。結果、世界第3位の軍事大国へ。
- ・社会保障費が削減へ向かう。

③武器輸出の全面解禁＝「死の商人国家」への暴走

- ・「幅広い分野の装備の移転を可能に」という提言がされている。現状は先行している。UAE(アラブ首長国連邦)に輸送機C2、インドネシアに護衛艦の輸出など。
- ・戦闘機やミサイルなどの殺傷能力のある大型武器も解禁へ。これは英・伊との共同開発の戦闘機の輸出を想定。

④経済安全保障と軍事研究・武器開発の本格化。

- ・戦時経済体制の構築。中国への対抗を意識。
- ・日本版「軍産学複合体」の形成にむかう。
- ・日本学会会議を敵視。
- ・研究者を適正評価しては秘密漏洩を防ぐとしている。スパイ防止法的。
- ・住民監視の土地規制法も動き始めている。

⑤その他

- ・継戦能力向上＝火薬増産、火薬庫増設。
- ・米軍指揮下で戦うための常設統合司令部設置
- ・無人攻撃機の導入。
- ・公共インフラの軍事化(空港、港湾。)
- ・非ODAの無償資金協力による「同志国」軍等への資機材供与。

ではどう対抗するか。「抑止と同盟」の神話を越える必要がある。

- ・プーチンのウクライナ侵略は「抑止論」の破綻を示している。
- ・大軍拡NOの声を見えるかたちで。
- ・武器より暮らしをの運動を進める。
- ・琉球、台湾の人々の声を聞き、つなぐ。
- ・対抗提言をする。「平和構想提言会議」など。
- ・二つの2022年問題を生み出した。

①反米主義のこじれとウクライナの主体性の無視、

②大軍拡に抵抗できない。(杉原さんの指摘)

防衛力整備計画に盛り込まれた敵基地攻撃に使用できる主な兵器	長射程ミサイル(距離は射程)	12式誘導弾	1000km超	
		国産で能力向上型開発。陸海空から発射		
		トマホーク	1600km	
		米国製。イラク戦争などで米軍使用		
		高速滑空弾	2000km超	
		国産で能力向上型開発。高速で滑空		
		極超音速誘導弾	2000km超	
		国産で開発。音速の5倍以上で迎撃困難		
	航空機	艦艇		
	F35A-F35B	多機能護衛艦		
高いステルス性。長射程ミサイルで攻撃	長射程ミサイルを搭載するように改修			
スタンドオフ電子戦機	潜水艦			
離れた位置から通信やレーザーを妨害	長射程ミサイルを発射できる艦を開発			
	無人機			
	多用途や攻撃用			
	偵察のほか攻撃にも活用			
	トマホーク、潜水艦、無人機を除くイメージは防衛省資料や航空・海上自衛隊ホームページ資料をもとに作成			

2022年
12月17日
東京新聞よ

講演は Youtube にあげてあります。

https://www.youtube.com/watch?v=t1yr_Zpouho&t=963s

三菱重工はミサイル開発はやめろ！

三菱北工場への「12式地对艦誘導弾」の開発、製造を中止するよう求める要請行動

昨年 11 月 29 日、小牧市にある三菱小牧北工場（名古屋誘導推進システム製作所）に、「12式地对艦誘導弾」の開発、製造を中止するよう求める要請行動を行いました。この行動は、東京の武器取引反対ネットワークも三菱本社への同時行動として取り組みました。

当日は、あいにくの雨で事前にアポを入れたにも関わらず、工場の責任者ではなく守衛が対応するという不誠実なものでした。工場周辺には民家がほとんどなく、正門前を走っている幹線道路で横断幕をあげ、マイクでアピールをしました。



申し入れに先立つ、11月22日には政府の防衛力強化に関する有識者会議が報告書をまとめ、12月16日に、岸田内閣は、敵基地攻撃能力の保有や武器輸出の解禁などを盛り込んだ、国家安全保障戦略などいわゆる安保 3文書が閣議決定しました。敵基地攻撃が可能な兵器の一つとして、陸上自衛隊に配備されている「12式地对艦誘導弾」の射程を 1000 キロから 1500 キロに改良するのが三菱北工場です。

すでに、2020年12月に閣議で「スタンド・オフ防衛能力の強化」が決定され、長射程化だけでなく、艦発射型、空発射型の開発も決定しています。また、岸田政権は武器輸出の全面解禁も目論んでおり、海外輸出もされる恐れがあります。2023年度予算には、12式地对艦誘導弾の開発・量産費 1277 億円計上されています。地上発射型は 2023 年度から量産を進め、早ければ 2025 年には配備するとしています。配備先は、ミサイル基地建設が進んでいる南西諸島です。地域から、「三菱重工は死の商人になるな！」「三菱重工はミサイル開発はやめろ！」の声をこれからも上げていきたい。

「安保関連3文書改訂・防衛力強化の閣議決定に抗議し、撤回を求める」要請行動

12月15日、岸田首相と浜田防衛大臣あての表題の申し入書を東海防衛支局に提出しました。申し入れの主旨は、『敵基地攻撃能力保有』などを盛り込んだ安保関連 3 文書は明確な憲法違反。政府に求められているのは、日米同盟の強化のもとで大軍拡を進めることではなく、憲法の平和主義の精神に立ち返り、中国・朝鮮との平和的な外交によって緊張緩和をすすめ地域の安定に貢献すること。「安保関連3文書改訂・防衛力強化」に断固反対する。閣議決定を撤回し、平和外交に徹するよう強く要請する。」というものです。

東海防衛支局経由の申し入れ行動は、これまで沖縄基地問題や安保関連法等で何度か行っていますが、まともに文章を受け取ったことはほぼありませんでしたが、今回は担当の金城報道官が対応し、申し入れ文章の読み上げのほか約 1 時間にわたり意見表明をしました。「安保 3 文書でこれまでの『専守防衛』や日米同盟の盾と矛の関係が覆される」「国を守るのには軍事だけではない。少子化、貧困の拡大の中で軍事の突出は将来のためにならない」「土地規制法や経済安保法など危険な動きがある。高市早苗経済安保担当相は経済安保法にスパイ防止法



のようなものを入れ込むと発言している」「沖縄の人たちは非常な危機感を持っている。軍事費の GDP2%というのは誰が決めるか？」など、安保関連 3 文書の問題だけでなく、昨年成立した土地規制法、経済安保法などの問題点にも言及しました。

担当した金城報道官は、沖縄出身ということ。沖縄の人もいろいろ立場や見解はあると思いますが、この状況をどのように考え、私たちの指摘をどう受け止めたのか、聞いてみたいところです。

安保3文書と並行して進められる「開発協力大綱」の改定

八木巖

昨年末12月17日の安保3文書の閣議決定は敵基地攻撃能力(反撃能力)を持つなど、これまでの専守防衛方針を逸脱し、「国のかたち」を根本的に変えるものでした。

岸田政権は安保3文書のほかにも平行して「開発協力大綱」の改定をすすめています。現開発協力大綱は2015年に安倍政権がそれまでの「ODA大綱」を開発協力大綱と名称変更したものです。これは「軍事への援助」を間接的に認めるもので、当時も大きな反対意見がありました。これまでNGOの調査で多くの「非軍事原則」に抵触するような事例があります。

たとえばミャンマーにおいて国軍系の企業がODAのサプライチェーンにはいつている疑いがある、フィリピンの人権侵害(超法規的殺人など)に関与している軍、警察に「援助」している疑いがあること、などがあげられています。その他イラク、カンボジア、モロッコ、インドネシア、ジブチにおける事例があげられています。フィリピンへの自衛隊装備品の移転はメディアも問題視しましたが、適正会議にはかかりませんでした。フィリピンへのレーダー輸出は三菱電機で、フィリピン軍要員への研修は小牧基地でおこなっています。

外務省は9月9日に開発協力大綱を改定すると発表して以降、4回の有識者懇談会を開き、12月9日に報告書を外務大臣に手渡しました。あまりにも拙速です。これは来年の広島サミットまでに作成したい、という意向の反映とみられます。NGO側代表はNGO側の意見が反映されていないということで、この手交式には参加することなく記者会見を行いました。

この改定案のどこが問題でしょうか？

10月17日NGO側(NGO・外務省定期協議会、ODA政策協議会 NGO側コーディネーター一同、連携推進委員会 NGO側連携推進委員一同)は以下6項目の要請書を外務大臣に提出しました。賛同団体数60。

(1) 開発協力の定義は「開発途上地域の開発を主たる目的とする『公共的な』国際協力活動」であることを明確にしてください。

開発協力は、人間の安全保障を中心的な理念として途上国の貧困と格差の解消を最優先の目的とするものであり、日本の外交政策、安全保障政策および経済振興策とは明確に切り離すべきです。

(2) 軍事的用途及び国際紛争・国内紛争助長への使用を回避する原則を堅持してください。

開発協力の非軍事原則は、平和主義を掲げる日本がそれによって国際的な信用を得てきた財産です。それを失うことは日本の中立性を損なうことにつながり、日本のNGOの海外事業地での活動がリスクにさらされる可能性も出てきます。民生用・防災機材等の他国軍支援であっても、結果的には軍事能力の増強につながり、国際紛争の助長、あるいは相手国内での紛争助長や人権弾圧につながりかねません。また、軍関係者へのODAが拡大すれば人間の安全保障などに使われるべき本来のODA予算が削られることとなります。

(3) 環境、人権アプローチを開発協力の中心にすえ、当事者の意見を反映する仕組みを明示してください。

開発により影響を受ける当事者、とくに社会的に周縁化された人びとの人権が開発プロセスにおいて損なわれないよう、持続可能な環境への権利を含めた人権アプローチが開発協力の中心となるべきです。これまでのODAが環境・人権の面で多くの問題を抱えていたことを踏まえ、モニタリングや評価段階で当事者の意見を反映させる仕組みとそのため資金配分が不可欠です。

(4) CSO(NGO)の位置付けを抜本的に見直し、連携を強化してください。

添付文章「開発協力を時代に即した形で、一層効果的・効率的に実施するための3つの提言」に示された、①「『DAC内最下位レベル』であるCSO経由の二国間援助比率を本大綱期間において10%を目安に引き上げ『世界水準』に」、②「『官』中心に実施されている技術協力事業等を抜本的に見直し、NGO主体の実施で効率化が可能なものはNGOへ」、③「全国800を超えるNGOの力を最大限引き出し、日本のODA/国際協力に関する日本及び被援助国

国民の支持向上を図る」の3点を促進すべきです。

(5) 開発協力におけるジェンダー主流化を明示してください。

女性の権利を真に普遍的な原則として開発協力政策に位置付けるためには、すべての事業、プロジェクトサイクルのすべての段階においてジェンダー視点を取り入れることが必要です。

(6) 深刻な人権侵害等が発生している国に対して援助の緊急停止・見直しを行うことを明記してください。

相手国の人権状況が切迫している等の場合は、援助の緊急停止や見直し等が適切、迅速に行えるよう、規定や運用メカニズムの策定が求められます。ただし、人道危機下での国連・NGOを通じた人道原則に則った支援はむしろ積極的に行うべきです。

外務省は開発協力を「外交のツール」とする、そして「国益」に資するということを基本姿勢としたりがっています。また「インド太平洋戦略」(FOIP)という文言をとにかく文書に入れたがっている。「インド太平洋戦略」の用語の定義はどこで明らかにされているのか、という質問にも答えようとしませんでした。意味もはっきりしない用語を盛り込もうとしています。しかし、それは世界のブロック化への道筋でしかありません。民主主義国(=西側先進国)が中ロと対峙し、かつて第3世界といわれていた国々を取り合う(分割しあう)、そのツールとして開発協力があるという認識です！

いずれにしても報告書が提出されたので、NGO側の動きは第2ラウンドにはいりません。外務省は意見交換会の日程を、

第1回 1月27日(金曜日)国際協力機構(JICA) 関西(神戸)

第2回 2月17日(金曜日)国際協力機構(JICA) 北海道(札幌)

と発表しました。東京、名古屋も予定しているようです。

開発協力の問題は開発協力という狭い範囲の問題ではありません。岸田政権の大軍拡の一環なのです。安保3文書反対と開発協力大綱の運動は協力しあう必要があります。いま政府が向かっている先は広島サミットです。安保3文書も開発協力大綱

も、ここがおひろめであり、世界への約束事となります。

土地規制法、経済安保法などすべて連携しています。

「新たな戦前」に対する広範な連携が求められています。

航空自衛隊 小牧基地リツイート
防衛省 航空自衛隊 @JASDF.PAO · 12月<日>
日本からフィリピンへの#警戒管制レーダー 移転事業に伴い、#航空自衛隊は、10月4日から#比空軍 委員を受け入れ、レーダー及び航空警戒管制に関する教育を行っています。#空自は、比空軍との強固な関係の下、日比空軍種間の#防衛協力 を一層推進します。 🇯🇵 🇵🇭



フィリピン軍要員の教育に当たる小牧基地

ODA「国益追求」色濃く、開発協力大綱を改定へ 有識者懇が提言
2022年12月16日 09時05分 (12月16日 09時06分更新)



有識者懇談会委員の中西寛・京大大学院教授(左)から報告書を受け取る林芳正外相=9日、外務省で

中日新聞の報道

「九州・南西諸島で何が起きているのか」

藤井克彦(戦争させない1000人委員会)

12月6日夜総がかり行動の主催で上記講演集会が開催され、中谷雄二共同代表の挨拶、三上智恵さんの「日米軍事演習キーン・ソードに反対する」(15分)と「鹿屋航空基地の無人機のニュース」(7分)という二本の動画の上映、そして飯島滋明さん(名古屋学院大学教授)の講演がなされた。

この臨戦的な日米軍事演習キーン・ソード(鋭い刃)は、11月10日から19日までの、太平洋や東シナ海を含む日本各地で最大規模の共同統合演習で、艦艇約30隻、航空機約370機が参加し、自衛隊2.6万人、米軍1万人の規模で実施された大軍事演習である。

11月8日には漁港でもある沖縄中城湾を「米軍との合同軍事演習に使うな」、「国道・県道を軍用車両で走るな」、「自衛隊は帰れ」と抗議し、座り込みなどがされた。11月9日も県庁前広場で緊急集会が行われ、多くの人が訴えたり、インタビューに応じていた。そこでの「沖縄を二度と戦場にしてはならない」、「まだ戦争は止められる」、「今本当にたたかわないと、あっという間に戦争になる」などの発言には、悲痛ともいえる叫びと、戦争を止めるのだという激しい決意を感じた。

また、この緊急集会には、石垣島・宮古島などの離島からも参加があり、「5年10年経ってやっとこの場に立てた」、「島々の人々と沖縄(本島)とが結びついて心強い」「与那国島では「自立ビジョンがあるが、日本政府は自立の道をことごとく無視してきた」と話していた。

飯島さんは、与那国島などの現場に行っておられ、写真を織り交ぜて話をされた。



(1) キーン・ソードでの与那国島での訓練について
16式機動戦闘車(MVC)は、時速100kmで走行可能なタイヤで走る戦車で、これを公道で走行させる目

的は、地ならしをして、市民に慣れさせると同時に、実際の戦闘を想定しての訓練である。(ぶっつけ本番では戦いにならない(防衛省幹部)。ここで訓練することは与那国島を戦場にするを意味する。MVCは北熊本駐屯地から福岡県の基地に自走し、C2輸送機で与那国島運ばれる。九州自体も自衛隊の出撃拠点。



与那国空港に到着した16式機動戦闘車。輸送機は美保基地のC2。 飯島滋明さん撮影

(2) 徳之島と沖縄本島でのキーン・ソード

11月17日徳之島海岸沖に米揚陸艦と自衛隊の輸送艦が展開。2隻から出て来た陸上自衛隊の水陸両用強襲車14両や偵察用のゴムボートに乗った200以上の隊員が浜に上陸。18日普天間基地のオスプレイが徳之島のグランドへの着陸訓練。

沖縄本島での訓練は各所で行われたが、中城港には民間チャーター船で車両73両などが輸送された。

(3) オリエント・シールド 22
(2022年8月14日~9月9日)
「名は体を表す」で、日本は「東洋の盾」。



日本全土が米軍の出撃基地、後方基地、軍事訓練基地である。奄美駐屯地では、米陸軍火力戦闘部隊及び陸上自衛隊との共同対艦戦闘訓練実施。日本最西端の与那国島から台北までは110kmにすぎず、台湾海峡有事の際は戦略拠点の一つなるだろう(ケビン・メア)。

自衛隊の南西シフトは、尖閣諸島防衛を名目にして
いるが、実際には米軍事戦力「エアシーバトル構想」
の一環。米軍戦略は、中国を太平洋に進出させないこ
と。米軍の代わりに自衛隊が中国の太平洋進出を阻
止。アメリカの戦争で米軍の代わりに自衛隊が戦闘。
米軍は中国のミサイル攻撃を避けるためにハワイに
撤退。九州や南西諸島は中国のミサイル攻撃の標的
になる。

その後「エアシーバトル」から「遠征前方基地(EAB)
作戦」(EABO)へ。「制海権」を確保するため、米海兵
隊が迅速に島嶼に展開してEABを設定。そこから中
国艦船や航空機を攻撃。オスプレイなどで島から島へ
移動する。EABOに関わる訓練の例としては、鹿児島
県の臥蛇島、奄美、種子、徳之島、沖縄本島、久米島、
宮古島、与那国島、伊江島など。

(4) 出撃拠点、後方基地支援、訓練基地として強化さ
れる九州鹿児島鹿屋基地に無人偵察機MQ9リーパ
ー8機の暫定配備。目的は監視活動。無人偵察機と言
われるが、攻撃機にもなる。

馬毛島には、米空母艦載機離着陸訓練(FCLP)のた
めに自衛隊基地建設を強行。



海自鹿屋基地で初飛行する米軍無人偵察機 MQ9
2022年11月2日南日本新聞より

(5) 武力行使を可能にする仕組み

日本が攻撃されていなくても日本の存立が根底か
ら覆される明白な危険という「存立危機事態」を口実
に、日本が先に攻撃することを可能とする「安保法
制」。武器は敵基地攻撃能力の保有。組織は、水陸機
動団、15旅団(沖縄)の増強。

(6) 「抑止力」になるか

日米同盟があり、米軍の後ろ盾があるので有事に
至らず抑止力が効いているというが、真逆である。日
米軍事演習は抑止力ではなく、反発をまねいている

のでは。レーダーなど軍事拠点は真っ先に攻撃対象
となる。

(6) どう平和を構築するか

武力紛争に至らないための外交的・経済的・信頼醸
成に向けた取り組みが最優先である。自衛隊基地建
設に抗するには、与那国島・石垣島の例では、「反対・
撤去」では多くの市民の共感は得られない。攻撃され
れば助からない。自衛隊強化でなく、平和的な外交交
渉を求める。敵基地攻撃能力保有に断固反対という
運動。与那国島「自立」へのビジョンのように、交流に
よる経済発展、地域活性化を目指す対抗構想が重要。

最初に紹介した動画「日米軍事演習キーン・ソードに
反対する」「鹿屋航空基地の無人機のニュース」は以
下の URL から視聴できますのでぜひご覧ください。
沖縄では『ノーモア沖縄戦 命どう宝の会』が発足し
ました。「再び沖縄を戦場にするな・させるな」は、
「本土」の私たちこそが掲げるべきスローガンであり、
目標ではないかと思う。

◆ノーモア沖縄戦 命どう宝の会 HP

<http://nomore-okinawasen.org/>

◆南西諸島はすでに戦場なのか？—日米軍事演習キ ーン・ソード始まる(三上智恵)

メルマガ 75号動画

<http://nomore-okinawasen.org/3779/>

◆米軍無人機配備 その背景に何が？

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/kagoshima/20221027/5050020941.html>

◆講演は以下の YouTube から視聴できます

<https://youtu.be/CvPX1a7bSsk>



～日中国交正常化50年 沖縄本土復帰50年～ 対決から対話へ

報告 山本みはぎ

10月9日、泉川友樹さんを講師に、表題の講演会を「戦争をさせない 1000 人委員会あいち」との共催で行いました。沖縄出身の泉川さんは、1954年設立の日中の経済交流を促進するための日本国際貿易促進協会に勤務するほか、沖縄大学地域研究所特別研究員、沖縄国際大学沖縄経済環境研究所特別研究員として、また、中国語の通訳としても活躍している方です。2022年は、沖縄の本土復帰から50年、日中国交正常化から50年の年です。「中国脅威論」「台湾有事」が声高に言われ、南西諸島へのミサイル基地建設や敵基地攻撃能力の保有など大軍拡が進められようとしている中で「対決から対話」に向け、どのような視点が必要なのかをお話していただきました。泉川さんの講演の要約を報告します。

沖縄にとっての本土復帰と日中国交回復。

沖縄の本土復帰は、日本にとっては領土の回復とアメリカとの戦後処理の完了を意味したが、沖縄にとっては、米軍の施政権を終わらせ、日本国憲法が適用された平和な沖縄が保障されることを望んでの運動だった。日中国交回復は、サンフランシスコ講和条約に参加していない中国との戦後処理を行ったものでどちらも日本の戦後処理の一環として行われたものである。

沖縄の歩んできた道と中国との関係

1429年に琉球国を建国。琉球国王の地位を、明・清の皇帝が承認する「冊封」が行われていた。1879年の薩摩藩侵攻以降は実質的に日中に「両属」するも独立国の体制は継続していた。1854年、アメリカと「琉米修好条約」締結したが、アメリカも琉球を日本とみなしていなかった。

1879年、明治政府の武力を背景にした琉球併合（いわゆる琉球処分）で沖縄県が設置された。尖閣諸島の編入が閣議決定をされたのは1895年で尖閣は日本の固有の領土ではなかった。1945年4月からの住民を巻き込んだ激しい地上戦で20万人超の戦没者を出した。沖縄戦は、中国と戦争をはじめアメリカに無謀な戦争を仕掛けたことに原因がある。

①米国施政権下の沖縄

1952年4月28日にサンフランシスコ条約発効し、沖縄は米国の施政権下に置かれた。1950年に朝鮮戦争が始まると、本土で基地反対闘争が激しくなり、沖縄に移転され、沖縄では土地の強制収容が本格化した。米軍統治下では、事件・事故が多発し酷い状況だったので日本国憲法のもとで米軍基地の整理縮小を切望した。

②施政権返還後の沖縄

1972年5月の施政権返還後も、日米安保条約を根拠に米軍駐留は継続し、地位協定も適用された。50年たっても沖縄県に米軍専用施設の約70%が集中している。この不公平な状況の是正を求めて沖縄県民が声を上げて「中国脅威論」「沖縄の地政学的優位性」とおかしな理論的根拠で根本的な改善がされていない。県民所得は全国平均の7割程度で、子どもの相対的貧困率は約30%（全国平均の2倍）。50年たっても「復帰」の目的を達成していない。本土復帰より独立した方がいいと考える人が出てくるのは無理からぬこと。

③沖縄と中国の経済交流

歴代知事は、中国との交流は大切にした。仲井眞知事の時代、尖閣問題が最も厳しかったが2013年に高良副知事が訪中し、汪洋副総理と会談した。その後も2015年～2017年には翁長知事が、2019年は玉城デニー知事が訪中し、中国国家要人との会談を重ね、経済交流強化について意見交換を行っている。中国本土からの観光客は、2013年4.7万人、2019年75.4万人である。貿易総額も、増加し成果をあげている。

日中国交正常化とその後の日中関係

日中戦争は、1931年の満州事変から始まり、翌年に「満州」傀儡政権発足、1937年に盧溝橋事件で全面戦争になり、12月には南京大虐殺が起きている。1949年に中華人民共和国成立し、国民党政府は台湾へのがれた。1951年のサンフランシスコ講和条約には、中華民国も中華人民共和国も参加せず、戦後の「不正常な状態」が続いていた。

1972年に、中華人民共和国が国連の議席を回復し、中華民国政府が国連を脱退。9月に田中角栄内閣は「日中共同声明」発表し、日中国交正常化がなった。声明では「①日本は中華人民共和国政府が中国の唯一

の合法政府であると承認②台湾は中国の不可分の一部であるとの中華人民共和国の表明を日本は十分理解し、尊重③外交関係の樹立④日本は中国に戦争によって多大な損害を与えたことを痛切に「反省」⑤中国は日中両国国民の友好のために日本に対する戦争賠償の請求を放棄⑥すべての紛争を平和的手段により解決し、武力または武力による威嚇に訴えないこと」を確認した。1978年締結の「日中平和友好条約」で同様の文言が盛り込まれ、国会と全人代で批准されたので法的拘束力がある。

国交正常化後の日中関係では、様々な協定が結ばれたが、「日中共同声明」、1978年「日中平和友好条約」、1997年の「新日中漁業協定」、2008年「戦略的互恵関係の包括的推進に関する日中共同声明」は4つの政治文書と言われている。特に1997年の漁業協定は尖閣の問題で重要な協定になる。

現在、中国との貿易総額は3714億ドル(38兆39兆円・2021年)と最大の貿易相手国である。中国にある日系企業の拠点数は32887か所(2019年)で第1位。人的往来も2019年には1200万人で切り離す年ことができない相互依存関係が構築されている。

尖閣や台湾の問題を出して軍事で解決していこうというのは現実に立脚していない。深く広い関係ができてい中で個別の問題をどう外交で対処するという視点が大事だ。

「中国脅威論」の誤解を解く＝尖閣諸島の題を例に

中国の領海侵犯は、2012年の尖閣国有化の時は月平均5回、2018年には1.6回で一番激しかった時に比べると半分になっている。

2014年11月に日中関係の改善に向けた4項目合意をしている。その中で「双方は、尖閣諸島等東シナ海の海域において近年緊張状態が生じていることについて異なる見解を有していると認識し、対話と協議を通じて、情勢の悪化を防ぐとともに、危機管理メカニズムを構築し、不測の事態の発生を回避することで意見の一致をみた。」とある。ここで言う、異なる見解というのは、中国側は「領土問題があると認識している、日本は領土問題があることを認めた」と解釈し、日本側は、「中国が領土問題があると主張しているのは理解したが、領土問題はないと認識している。」と玉石色の解釈だが、不測の事態は起こさないということ合意している。

2020年にはコロナがなければ習近平が国賓として来る予定になっていた。日本政府は、中国は脅威と

言っているが裏では中国と戦争をしないようにしている。なぜか？自衛隊を強化したい、憲法を変えたいという思惑。漁業協定が存在しているということをマスコミも一切出さない。日本政府の外交の動きは見ておいた方がいい。

緊張を作り出しているのは、石垣島の元漁師の仲間均市議会議員が、「中国は尖閣を乗っ取る」などと、尖閣でのライブ配信をしたり、「日本文化チャンネル桜」が日中漁業協定で安全が確保されるエリアを無視し、あえて尖閣領海に出漁し船舶安全法違反の行動をしているからだ。

バイデン政権の対中政策

台湾有事対応のための沖縄の「要塞化」

バイデン政権は同盟国で中国を囲い込む政策。2021年3月、デビッドソン米軍インド洋司令部司令官が「中国は6年以内に台湾に侵攻する可能性がある」と発言。同月の2プラス2の共同発表に「台湾海峡の平和と安定の重要性」「米軍と自衛隊が緊急事態に共同対処する」ことが盛り込まれ自衛隊の「南西シフト」、米軍との一体化が加速する。7月に麻生太郎元首相が「台湾の次は沖縄」、12月に安倍元首相が「台湾有事は日米同盟の有事」と発言。2022年8月、ペロシ米下院議長が台湾訪問を強行し、中国は大規模軍事演習で対抗した。2022年8月、自民党の麻生副総裁が「台湾有事の場合沖縄も戦争の可能性 抑止力の整備必要」と発言。台湾有事が起こるという前提で動いている。

日中共同声明では、「台湾は中国の一部」と認めている。台湾問題は当事者間が決めることで日本が言うことではない。台湾有事がおこっても自衛隊が参戦するということはやらない、介入しないということが大事。

沖縄の安定、発展のためには日中関係、中米関係、日米関係を改善し、安定させることが必須。近年の中国との経済交流、文化交流の成果を更に深化させつつ「万国津梁」の精神を発揮して、交流を外交や安全保障の分野にも広げていくこと。日中が対立したとき被害は沖縄に来る。歴史的節目を使い、日、米、中の関係改善の舞台として沖縄を活用することが求められる。日中友好関係を発展させ、東アジアに安定した国際環境を創造することが米軍基地を不要なものとし、それが沖縄県民の望んだ「基地のない平和で豊かな沖縄」の実現につながる。

G7広島サミットを批判的世論で包囲し、岸田大軍拡政権を追い詰めよう！

久野成章

(G7広島サミットを問う市民のつどい実行委員会)

G7サミットとは、どんな仕組みなのか？

1971年のブレトン・ウッズ体制(金・ドル本位制)の崩壊＝ニクソン・ショックや1973年の第1次石油危機など、第二次世界大戦後の世界資本主義は根本的な危機に陥った。ゆえに、マクロ経済、通貨、貿易、エネルギーなどに関して政策協調をしないと彼らは持たなくなった。1975年11月、パリ郊外において、戦勝国帝国主義(米・英・仏)と敗戦国帝国主義(独・日・伊)の6か国による第1回サミットが開催された。1976年にカナダを加えてG7、ソ連崩壊の1991年からの過渡期を経て1998年ロシアを加えてG8となり、2014年のロシアによるクリミア併合以降、ロシアが排除されG7と変遷した。

最大の特徴は、トップダウンで物事を決めていくスタイルである。「自由、民主主義、人権」を前面に出しながら、その本質こそは、徹底的な反民主主義なのである。対立・競争・闘争を本質とする帝国主義国の首脳＝ボス交の仕組み(小倉利丸)がサミットなのである。議長国は1年間役割を担う。すなわち、日本は、2023年1月1日から12月31日までの1年間議長国である。閣僚級会合や臨時会合、緊急会合もあり、情勢に応じて柔軟に仕掛けられており、その全貌をつかむのは至難の業である。日本の戦後外交政策の大転換、すなわち2022年12月16日の岸田内閣による安保3文書の閣議決定も、このタイミングを見計らったものであり、1月早々の(独を除く)米国など5か国訪問もその布石である。

サミットとは、そもそも恒常的組織ではない。恒常的事務局がない。IMF、世界銀行、WTOの国際経済機関とともに、一国一票制度を根幹とする国連総会をけん制して、グローバルな政治のイニシアチブで国連よりも優位に立つことを画策している。国際法的根拠が全くない非合法サークルがその本質である。「シェルパ」と呼ばれる首脳の補佐役が中心になって、事実上、内容を詰めていく。「シェルパ」とは本来、「登山者が山の頂上(サミット)にたどり着くための手助けをする案内人」という意味の登山用語である。G7各国のシェルパが「頂上」＝「会議の成功」を目指し、緊密に連絡を取り合って、入念に事前準備が進められる。

2008年洞爺湖サミットでのシェルパ＝河野雅治の裏話はインターネットでの検索でも読める。政策提言型NGOは、このシェルパとの会議を持つことで影響力を行使しようとしている。Civil Society7(C7)による各分野での政策提言。G7の欧米諸国は市民社会に影響力を行使するために意識的にNGO、NPOを取り込んでいくことを追求している。

サミットとは、7か国の首脳を頂点としたグローバル資本主義のイニシアチブの枠組み。頂点に首脳会議があり、その下に閣僚級会合があり、その下に「シェルパ」＝官僚団があり、その下に各省庁があり、その下に政策提言と対話の枠組みの中に組み込まれた「市民社会団体」などが組み込まれる仕組みである。どこにも民主主義の仕組みはない。

2023年広島サミットの危険な位置

最近のサミットは「G7対その他の国」という構図の印象を与えないようにしている。国連、G20を念頭に置いて、他の有力な国を取り込んでいく。特に、2022年は、ロシアのウクライナ侵略戦争という局面を利用して、最大限、G7が仕切る世界(ロシア、中国、朝鮮国を敵にした)に統合していくことに注意を向けている。この延長線上に、広島サミットが位置付けられている。広島サミットにはインドをも呼ぶ、すなわち、核保有国4か国首脳が、核抑止・拡大抑止論を大手に振って核武装の正当化を持って被爆地入りする。韓国の参加を巡っては、いわゆる徴用工問題で韓国側の屈服を条件に招待しようとしている。

日本は、2023年1月から2年間、国連安保理非常任理事国に数年ぶりになる。国連安保理改革と称して、ロシアと中国を封じ込めて、G7で仕切っていくと言うのだ。外務省の悲願＝国連安保理常任理事国入りのために広島サミットはある。NATO並みの軍事費倍増＝大軍拡を強行し、日本国憲法秩序の破壊に被爆地広島を利用とするものに他ならない。

安保3文書のひとつ「国家安全保障戦略」では、G7について次のような現状認識が書かれている。

「我が国の同盟国であり世界最大の総合的な国力を有する米国や、G7等の国際的な枠組みが、国際社会におけるリスクを管理し、自由で開かれた国際秩序を維持・発展させることは、ますます難しくなっている。」日本政府は、このように、G7 そのものが崖縁に立たされていると認識している。この危機感から、G7 は NATO との連携をより密接にとりつつあり、日本政府は、軍事安全保障によって G7 の主導権を確保する方向で、今年の議長国としての役目を果そうとしている。

こうした情勢のなかでの広島でのサミット開催になる。核兵器保有国を含む G7 が、被爆地広島を軍事同盟強化、軍拡に利用するということになるのは目にみえており、私たちは、こうした状況とどう対峙するかが問われている。

「G7広島サミットを問う市民のつどい」

に結集しよう

このような動きに対して、9月25日に「G7広島サミットを問う市民のつどい実行委員会」を結成した。12月17日は、「G7広島サミットを問う市民のつどい」キックオフ集会「No War No G7 戦争と軍隊は最大の人権侵害・環境破壊だ」との集会を100人で開催した(会場に44人、オンラインでの視聴に60人)。内容は以下。「戦争、貧困、差別、環境破壊を招く G7——民主主義を殺すボス交の仕組み」●小倉利丸さん(JCA-NET)、「G7サミットと共に人類は滅ぶのか それとも、すべての生き物が生き残れる道を選ぶのか！」●田中利幸さん(歴史家)(オンライン)、「北海道をエネルギー『植民地』にさせない」●七尾寿子さん(元G8洞爺湖サミットキャンプ実行委員会)(札幌・オンライン)、「首都圏から G7 を問う」●京極紀子さん(首都圏ネットワーク)(オンライン)、「多国間安保の拠点となりつつある横須賀・厚木基地」●木元茂夫さん(「自衛隊は何をしているのか」編集委員会)(オンライン)、「茨城に三度も来るな！ やめろ、内務・安全担当大臣会合！」●加藤匡通さん(戦時下の現在を考える講座)(オンライン)、「気候変動と途上国債務の被害は G7 が賠償すべき」●稲垣 豊さん(ATTAC Japan 首都圏)、「戦時下の G7 外相会合を問う」●鷓飼 哲さん(一橋大学元教員)(長野・オンライン)、「五輪・万博・G7、民衆不在のイベントはもうたくさん」●喜多幡佳秀さん(関西共同行動)、「米国の原爆投下の責任を問う」●松村高夫さん(米国の原爆投下の責任を問

う会、慶應大学名誉教授)(東京・オンライン)、「広島が世界にとってヒロシマであるために」●西岡由紀夫さん(被爆教職員の会会員、ピースリンク広島・呉・岩国)、「G7 広島サミットに向けて、原発反対から、岸田政権にサミットで原発推進を持ち出すな！」●溝田一成さん(ヒロシマ・エネルギー・環境研究室)。

この12人の発言を基盤にして、2023年5月13日(土)屋内集会を500人で開催する。そして、5月14日(日)に原爆ドーム前での屋外集会を1000人で開催する。そこで「広島宣言」を発表し、広島市内デモを行う。すでにマツダはサミット開催日の3日間を挟む5日間の休業を発表し関連企業にも波及する。交通量の半減の強制。カープのホームゲームはなし。フラワーフェスティバルは6月に延期。警備当局の人員用の宿確保のためにホテルは市民の予約を受け付けないなどの影響が出ている。過剰警備体制による人権侵害行為多発は必至である。都市型サミットが久しぶりに戻ってくるのだが、広島サミット開催までに、「サミットはおかしい」との批判的な世論をどうつくるのか、創意工夫こらして大衆運動をつくっていくつもりである。

日本でも、2000年の沖縄サミット、2008年の洞爺湖でも2016年の伊勢志摩でも反対運動があった。私たちは、これまでのサミット反対運動の経験を共有し、広島に加害・被害、核廃絶への運動、米・日政府批判を明確に表明すること、そして民衆の国際連帯行動を提起することが必要だと考える。愛知からの協力もお願いします。

以下、要請です。

「つどい」賛同人・賛同団体になってください。

<https://www.jca.apc.org/nog7-hiroshima/>
カンパについては特に金額についての規定を設けません。皆さんの無理のない範囲でお願いします。
郵便振替口座 01320-6-7576

口座名義 「8・6つどい」

通信欄に「G7を問うカンパ」と明記してください。

問い合わせ、連絡先

info-nog7-hiroshima2023@proton.me

広島市中区堺町 1-5-5-1001 〒730-0853
090-4740-4608(久野)

G7に対して政策提言のかたちで物申す仕組みがC7 ～C7が政策提言の議論をはじめ～

八木巖

G7はわずか7か国で(それも首脳が)世界課題について話し合うというもので、その正当性が常に疑問視され、民主主義的な論議のプロセスもない、との批判がされてきました。さまざまな意見を反映させる意味から「G7」の枠組みではありつつエンゲージメントグループとしてC7がNGO、CSO(市民社会組織)により政策提言を行なっています。

C7は開催国のNGOやCSO(市民社会組織)がホスト国となり、世界のNGOやグローバルサウス(南)のNGOが中心となり政策提言をおこないます。ただし2016年伊勢志摩サミットでは「G7サミット日本市民社会プラットフォーム」を作って政策提言をしました。不戦へのネットワークもここに参加し「平和への権利」で提言書をピースボートと共同で作成、分科会を持ち、集会参加者と提言について議論しました。2019年の大阪G20においても「市民サミット」が開かれ、大小NGO・NPOが多様なテーマで分科会を持ちました。なお名古屋でのG20外相会議では不戦へのネットワークはピースデポと共同で「朝鮮半島の非核化と平和プロセスの推進」、について提言書を提出し、外務省との話し合いをもちました。

広島サミットでは1月よりいくつかのワーキンググループが政策提言作りをします。すでに「核兵器廃絶」のワーキンググループがたちあがっています。「開かれた社会」グループも1月31日にキックオフ集会を開きます。4月に東京で「市民サミット」が開かれる予定です。

岸田政権の大軍拡路線のお披露目となりそうな広島サミットです。市民運動が連携した多様な運動の展開が望めます。

C7「開かれた社会」キックオフ集会紹介は次に。

=====

C7「開かれた社会」ワーキンググループ
2023年日本開催・国内キックオフイベント
参加者募集

【1月31日(火)14時から、オンライン開催】

=====

【対象】2023年5月開催のG7広島サミットや、G7の市民社会によるエンゲージメントグループ「C7」を舞台とした政策提言活動に関心があるか、参加を希望

する市民社会関係者。

【主催】G7市民社会コアリション2023

【協力】市民社会スペース

NGOアクションネットワーク(NANCiS)

【発題者】

◆「国連自由権規約委員会第7回日本審査NGO共同報告書にみる、日本の市民社会スペースと民主主義の現状」

○小川隆太郎さん

(ヒューマンライツ・ナウ事務局長、弁護士)

◆「デジタル/データ社会と民主主義の課題」

○内田聖子さん

(アジア太平洋資料センター(PARC)共同代表)

<世界と日本の市民社会の議論をつなぐ>

◆「2019年G20/C20日本開催の経験から学ぶ」

○新川達郎さん

(同志社大学名誉教授、元C20「地域から世界へ」

WG国内コーディネーター、元G20大阪市民サミット実行委共同委員長)

【参加申し込み】

以下フォームよりお願いいたします。

<https://forms.gle/hADM85rxJ2sQ3XzZA>

(申込締切:1/31(火)ひる12時まで)

C7に関連したこの地方のイベントの紹介

核兵器のない誰も取り残さない世界を～

ゲスト:渡部朋子さん

(特定非営利活動法人・ANT-Hiroshima 代表理事)

メッセージ:松原裕樹さん

(G7市民社会コアリション2023共同代表)

2月23日(木)祝日13:30～16:00

三重県民交流センター3階交流スペース(30名)

(アスト津 三重県津市羽所町700番地)

オンライン(30名)

主催:三重市民活動ボランティアセンター

共催:東海市民社会ネットワーク

生活協同組合コープみえ



沖縄にどんどん行こう

金安弘

はじめに

昨年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻から1年になろうとしている。私たちが感じてしまうこの重圧感はどこから来ているのか。しかも、広島G7サミットを前に、加速的な重圧感を感じてしまう。

ロシアは、80年代のソ連によるアフガニスタン侵攻の失敗と敗退をウクライナでまたやっている。アメリカは、ベトナム戦争の失敗と敗退をイラク・アフガニスタンでまたやり敗退した。にもかかわらず繰り返す。「軍事力という国家暴力で問題を解決できる」と信じているからだと思う。「相手を上回る抑止力＝軍事力が戦争をストップさせる」。有権者・大衆がそれを信じる限り戦争はなくなる。日米両政府は、それをまた沖縄を中心にした南西諸島で繰り返そうとしている。隣の国々がそれをどう見ているのかなどお構いなしだ。ある地域での戦争作戦計画は、その地域の戦場化を前提とする。沖縄地域での日米の作戦計画は、だから沖縄地域の戦場化を前提とする。政府もマスコミも地上戦を経験した沖縄を無視、要はバカにしている。他地域の人々は、「沖縄に限定されるならやむなし」と思っているのだろうか。バカ野郎！そんなはずあるわけない。沖縄が戦場になるということは日本全体が戦場になるということだ。

77年前の経験からこそ「憲法9条を守れ！」という声が繰り返された。だが、今や坂田雅裕元内閣法制局長官から「憲法9条は死んだ」と批判される状況になってきた。憲法と日本の軍事的現状を見ると、この80歳の弁護士のため息ともいえる言葉に同意したくなる。だが、法的な違憲状態を正そうとする限り、「9条今だ死せず」というしかないし、日本国が何かを考えると、その歴史を背負う9条が判断基準になる。戦争を放棄したはずの日本国が今、着々と戦争準備をしている国に変質している。この変質を止められるのか。政党、労働組合、平和運動の力で止めることができるのか。

「戦争準備サミット」を広島でやる。これほど皮肉な運命が敗戦78年目に来るとは想像できなかった。「日本は沖縄地域を犠牲にする覚悟です」という暗黙の前提での主要国戦争会議であり、昨年6

月末にスペインで行われたNATO首脳会議に岸田首相が参加した意味もここにある。最初に述べた重圧感、重圧感の中身とは言葉にすれば以上のことだと自己認識しています。

半年に1回は沖縄に行く決めて10年。昨年も1月に石垣島、12月に辺野古と行ってきました。ホテル・レンタカー付の2万1千円。毎月新潟の長岡に行っているのですが、約3万円の交通費です。いつも一緒に行っている杉ちゃんの提案に飛びつきました。これで通年行けるなら年に3回は行ける。2泊3日でしたが、いくつか報告し、現地の現状を共有したいと思います。

今、東村高江で頑張っているのは北海道出身のTさんです。「工事の監視活動というより、オスプレイの監視活動といったほうが現状に近い。毎日何時に飛んでいるのかということカメラで記録しています。お昼前だからもうすぐ来ます」と言っていたら、テントの左上空を2機のオスプレイが飛行してました。その重低音は本当に不快だ。北海道の子どもたちと別れ、沖縄に墓を作るつもりと言っていました。

午後からは、琉球セメント前の阻止行動に参加。15人ほどでダンプの前を青信号になると歩道を行ったり来たり。3～4台しか入れないから信号前で常時40台余りのダンプの車列。県警の監視の中での本当の阻止行動です。一人の女性がダンプの前を歩くたびに、運転手に向かって頭を下げ「ごめんね」と言いながら阻止行動をしているのが印象的でした。

次の日は、基地前の座り込みに参加。名古屋から月の半分を沖縄に行っている山下さんが地元の人と溶け込みながら世話をしてくれ、地元の人と差し入れで昼食を食べ、さよならして午後からは嘉手納基地に向かいました。

増設された基地前の道の駅は、基地にぐっと近づき、ほぼ全体が見えるようになりました。2時前にF35A 4機が着陸。これで終わりかと思ったら、4編隊16機の飛行訓練で、隣のカメラマンが「F15からF35への引継ぎの最終訓練だ」と言う。こんな

すごい訓練は初めて見たよ」と驚いていました。1時間以上の轟音の中、「これが安保の現実か！」とクラクラきた。

5月の広島サミットが終わると、次は米軍の中距

離ミサイル、自衛隊のトマホークミサイルの導入の問題が浮上します。観光目的だろうと、座り込み目的だろうと「どんどん沖縄に行こう！」と呼びかけます。

◆高江の「ヘリパッドいらない」住民の会は YouTube 配信企画 ありがとうやんばるを配信しています。◆

高江の現状を知るためにぜひ、ご覧ください。

<https://www.youtube.com/channel/UCL-NmKPN-VqqLd3yLFV-oEw>

第31回は、Okinawa Environmental Justice Project (OEJP)代表 吉川秀樹さんの

【高江】やんばるの森を真の世界遺産に 現状・課題・今後の取り組み—第18回— (14分36秒)です。

<https://youtu.be/6gzvzTckMAO>

◆ニュースで何度か紹介していますが、昨年2月「ノーモア沖縄戦 命どう宝(ヌチドゥタカラ)の会」が発足しました。賛同を呼びかけていますのでぜひ賛同をよろしくお願いします。

定期的なメルマガが配信され、沖縄・南西諸島の現状と問題がよくわかります。賛同は以下のHPから。

※ホームページアドレス:<http://nomore-okinawasen.org>

「ノーモア沖縄戦 命どう宝(ヌチドゥタカラ)の会」全国へのメッセージ

共同代表 石原昌家、具志堅隆松、ダグラス・ラミス、宮城晴美、山城博治

平和を愛する全国の友人の皆さま。今、「南西諸島」全域が戦場にされようとしています。

日米両政府は「台湾有事」を声高に喧伝し恐怖をあおり、「有事勃発の際」には台湾に近い沖縄の島々(与那国島、石垣島、宮古島、沖縄島)や鹿児島島の奄美大島、馬毛島など「南西諸島」と総称される島々が戦闘に巻き込まれ戦場になると公言してはばかりません。それもそのはずです。現在これらの島々には対中国戦争をにらんだ自衛隊のミサイル基地やレーダー基地そして自衛隊員の駐屯基地が急ピッチで建設され部隊配置が進められています。「有事勃発の際」にこれらの島々から近海を通過する中国艦船や航空機にミサイルが発射されて攻撃が加えられる計画です。さらに昨年相次いで開催された日米首脳会談や外務・防衛担当閣僚協議「2プラス2」では、日米が一体となって行動することが確認されました。島々の自衛隊基地は米軍との共同使用となり、同時に米軍の長距離高性能ミサイルが配備され、島々から直接中国本土を攻撃できる態勢を構築することが合意されています。

昨年末、この日米共同の軍事行動計画を共同通信がスクープし初めてその概要が明らかになりました。岸田首相がにわかに強調し始めた「敵基地攻撃能力」は直接的には自衛隊の攻撃力強化を指していますが、事実上は米軍の長距離ミサイル配備を指していると考えられ、これが戦争の引き金になりかねません。この日米の中国をにらんだ共同の軍事計画は、当然対象にされた中国の強い反発を呼んでおり、計画通り軍事行動が展開されると、島々が真っ先に反撃の対象とされ戦場となることは必至です。ひとたび戦火が開かれると島々は逃げ場のない地獄の戦場と化すことは誰の目にも明らかであるにもかかわらず、残念ながら、日米両政府からは「有事」を回避するための外交努力が全く窺えません。それどころか、日本政府はことさらに「中国脅威」を喧伝して国民世論を「戦争やむなし」に誘導しているとさえ思えてなりません。岸田首相はじめ政府閣僚、自衛隊関係者の言動に身震いする恐怖を覚えます。

全国の友人の皆さま。私たちはこのような事態にあたり、再び沖縄の島々を、「南西諸島」全域を戦場にさせまいと、去る1月31日「ノーモア沖縄戦 命どう(ヌチドゥ)宝の会」を設立し、県内外に「戦争反対」「外交で平和を築け」との私たちの強い思いを発信することにいたしました。会の設立趣旨、活動計画など詳細については、ホームページをご覧ください。戦争へと暴走する日米両政府の拙速な軍事行動を止め、対話による平和を求める世論を作り出し、その力で無謀な戦争を止めましょう。全国の皆さまのご理解とご賛同、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。戦争へとひた走る政府の暴走を共に止めましょう。

原発回帰政策を決して許さず だまっちゃおれん訴訟の勝訴判決を！

岡本早苗

東京電力福島第一原子力発電所の事故が起きて12年が経とうとしている。当時、私は4人の子とも3ヶ月の妊婦だった。今は一番上は大学生となり、お腹の中で3ヶ月だった子は11歳になり、時の流れの早さを感じながら、12年で何も変えられなかった責任と一歩づつ前に進まなければと強く思う今日この頃である。

事故から4年5ヶ月後に川内原発の再稼働を始め、現在日本では10基の原発が再稼働をしている、再稼働が決まった時のショックは驚きを通り越してこの国がこんなにも愚かな国だったと知り呆然とした事を今でも鮮明に覚えている。それと同じか、いや、それをはるかに超えた憤りを覚える政策が2022年10月岸田政権により打ち出された。なんと、岸田政権は『原発回帰政策』に大きく舵を切った。

東京の電力不足とロシア軍によるウクライナ侵攻によるエネルギー不足を契機に、一気に原発推進への道を進めようという狙いから押し切ろうとしている。

『核の平和利用』で推し進めてきた原子力政策はこの国の破滅の始まりだったと、福島原発事故から学んだ私たちに、こんな政策が受け入れられると思っ

『原発再稼働』『運転期間延長』『原発新增設』

ているのか。後世を生きる人たちに私たちは何を見せているのか。恥ずかしささえ感じる原発回帰政策。

日本社会を生きる大人として福島原発事故の教訓を生かし、次世代へ胸を張って手渡せる社会にしていかなければならない。残念ながら岸田政権は福島原発事故から、なんの反省も安全規制を疑うこともなく神話に基づいて『核の平和利用』と『原発によって日本経済が回る』とお花畑で暮らしているようだ。

ロシア軍によるウクライナ侵攻は国連憲章違反であり、決して許されることではない。そして、ザポリージャ原発への攻撃は国際人道法に反する戦争犯罪でもある、強く抗議すべき行為であると言わざるを得ないが、今回の原発攻撃により、一度戦争に突入したら原発保有は自国の脅威になり得る事が明らかになってしまった。これのどこが『核の平和利用』なのか。

「だまっちゃおれん！ 原発事故人権侵害訴訟・愛知岐阜」原告団長

そもそも、この国は約77年前に原子爆弾の脅威に晒され、今も尚その傷は癒えること無く続いているにも関わらず、核兵器禁止条約も締結していない。原発を推進してきた罪をどう考えたら今回の政策に結びつくのか全くもって理解不能である。

私たち被害者は現在、国と東京電力を被告とし名古屋高裁で裁判を行っている。同種裁判で全国でたたかう仲間は1万3千人を超えている。原発事故による被ばくも汚染も私たちは容認しておらず、強制的に『させられる』被ばくは人権侵害であると裁判の中で強く訴えている。

また、原発稼働を規制する立場であった国に責任がないなどあり得ないのだ。前述したように、原発を国の政策として進めるのは政府なのだ。にも関わらず事故が起きたら自分たちに責任はないなど『寝言は寝てから言って欲しい』状態である。

福島原発事故はいつ終わったのか？ 責任の所在も明らかにされず、事故の処理もままならない状況の中、今尚被害地域に暮らす住民は被ばくと汚染に晒され続けている。

私は避難者として裁判をたたかっているが、決して避難したかったわけではない。福島を愛していたし、今も愛しむ場所であることに変わりはないが、子どもたちの命・健康を守る為に強いられた避難であったのだ。

そして同種裁判の先行している訴訟で最高裁判決が2022年6月17日に出された。到底受け入れる事ができる内容ではない。東京電力はもとより、国は原発を規制する立場であったにも関わらず、規制権限を行使しなかった責任は重い。私たちは名古屋高裁でこの判決を乗り越えなければならない。

政府により原発事故前は『原発安全神話』だったのが今では『被ばく安全神話』にすり替わり、この国に生きる全ての人の『被ばくを避ける権利』が奪われている。この権利侵害を後世への負の遺産に残してはならない。

原発回帰政策を決して許さず、声をあげ続け、だまっちゃおれん訴訟の勝訴判決で歯止めをかけていきたい。

○編集後記

*「世界」1月号で、元内閣法制局長官の阪田雅裕さんは、「憲法9条の死」と題する文章を書いています。12月16日に閣議決定された安保3文書は「防衛政策の大転換にとどまるものではなく、75年日本が守ってきた平和主義を破棄するものだ」と断じ、平和主義が時代にそぐわないものであれば、正面から国民の決意と覚悟を求めるのが政治の王道とも言っています。本当にこのままいけば1991年のペルシャ湾への掃海艇派遣から30年余で9条はもはや骨抜きになったと言わざるを得ません。総がかり行動の横断幕に「憲法変えて戦争するな」というのがありましたが、今は皮肉なことに「憲法変えずに戦争するな」と言いたくなる時代に突入したのだと実感します。フランスでは年金改革に反対をして200万人余りの人がデモをしたと報じられている。これだけ物価が上昇し、賃金も上がらず年金も目減りをして生活が圧迫されているのに日本では大きなデモの一つも起こらない。この違いは何だろうと思う。阪田さんの言葉を言い換えれば、今回の安保3文書は「国民」に「本気で戦争をする覚悟があるのですか」と問われていることだと思う。などなどいろいろ考えるが、行動するしかないと思う。*1月に「韓国併合100年」東海行動主催で、京都のウトロ平和祈念館に20人で行って来ました。戦前の飛行場建設から戦後も残された在日の集住地区で、土地の立ち退き問題を裁判で負けたにもかかわらず、住民と日韓の市民が政府をも動かして「ウトロで生きる」ことを勝ち取ったところ。ぜひたくさんの人に行って欲しいところ。また企画したい。*土井敏邦監督の「愛国の告白 沈黙を破る・Part2」を観た。名古屋での上映は、もう終わってしまいましたが、これも観て欲しい映画。*原稿を寄せてくださった皆さん、ありがとうございます。読んでくださいね(#^#)